



東邦ガスグループ

東邦ガスグループ

サステナビリティファクトブック 2024



CONTENTS

－ ESGデータ集	01
環境データ(第三者保証)	01
社会データ	11
ガバナンスデータ	15
－ 各種対照表	17
GRI内容索引	17
SASB対照表	27
国連グローバル・コンパクト対照表	28
ISO26000対照表	29

バウンダリー：集計対象範囲

		単位	2023 年度	備考
集計対象社数		社	22	・ 集計範囲は、原則として以下の国内連結子会社を対象としている。 東邦ガスネットワーク(株)、東邦ガスライフソリューションズ(株)、東邦ガスコミュニケーションズ(株)、東邦ガス・カスタマーサービス(株)、水島ガス(株)、東邦ガステクノ(株)、東邦液化ガス(株)、(株)東液供給センター、(株)ワセ田ガス、ヤマサ総業(株)、犬山ガスサービス(株)、シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)、東邦不動産(株)、東邦ガスエンジニアリング(株)、東邦ガス情報システム(株)、東邦総合サービス(株)、東邦エルエヌジー船舶(株)、東邦冷熱(株)、東邦ガスセイフティライフ(株)、(株)ガスリビング三重、四日市空調エンジニアリング(株) ・ 海外の連結子会社は、環境負荷が小さく定量データの把握が困難であるため算定対象に含めていない。 ・ なお、(株)みのりガス、(有)スギヤマは、以下の項目のみ集計範囲に含む。 1.原料使用量、主要製品販売量：「LPガス原料-原料LPG量-連結子会社」「LPガス販売量-連結子会社」 3.大気への排出 - 都市ガス、LPGのバリューチェーンにおけるScope3排出量：「カテゴリー1・3・4 原料調達先での温室効果ガス(CO₂換算値)」「カテゴリー11 お客さま先でCO₂排出量」 (2024年3月末時点)
CO ₂ 排出総量に対する把握範囲 (カバー率)	東邦ガス	%	100	
	連結子会社 (国内)		100	
	連結子会社 (海外)		0	

1. 原料使用量、主要製品販売量

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都市ガス原料 ※1	原料LNG量	計	千 t	2,977	2,834	2,827	2,664	2,647
		東邦ガス		2,932	2,791	2,783	2,617	2,595
		連結子会社		46	43	45	47	52
	原料LPG量	計		110	109	144	150	115
		東邦ガス		109	108	143	149	113
		連結子会社		0.8	0.9	0.9	1.0	1.3
LPガス原料	原料LPG量	連結子会社 ※2		486	462	486	475	465
都市ガス販売量 ※1		計	百万m ³	3,881	3,701	3,709	3,550	3,464
		東邦ガス		3,824	3,647	3,654	3,491	3,398
		連結子会社 ※3		56	54	56	59	66
LPガス販売量		連結子会社 ※2	千 t	486	462	486	475	465
電力販売量		東邦ガス	百万kWh	990	1,602	2,126	2,369	2,579
熱販売量		東邦ガス	千GJ	399	359	371	375	342

※1 LNG販売量を含む。

※2 (株)みのりガス、(有)スギヤマを含む。

※3 連結子会社の都市ガス熱量46MJ/m³。

2. エネルギー使用量

				単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
購入電力	計 ※1			千kWh	142,181	122,224	119,306	118,202	118,697 ☒	
	東邦ガス	計 ※1			120,372	107,481	104,760	101,843	102,440	
		都市ガス工場等			84,798	73,779	70,392	69,714	69,063	
		地域冷暖房			21,359	19,753	19,692	20,019	20,900	
		事務所等			14,456	14,372	15,420	12,595	12,565	
	連結子会社				22,764	15,621	15,894	17,736	16,676	
都市ガス	計			千m ³ ※2	16,721	15,655	15,068	15,850	14,870 ☒	
	東邦ガス	計			16,098	15,199	14,590	14,261	13,732	
		都市ガス工場等			2,045	1,839	1,796	1,814	2,126	
		地域冷暖房			10,421	9,258	9,090	8,754	7,900	
		事務所等			3,632	4,102	3,704	3,692	3,706	
	連結子会社				623	457	477	1,589	1,138	
車両用燃料	計			GJ	127,231	122,945	115,311	109,030	101,422 ☒	
	東邦ガス				27,183	21,443	20,003	9,616	6,135	
	連結子会社				100,048	101,501	95,308	99,414	95,287	
その他エネルギー	計 ※1				391,335	578,475	1,009,628	846,853	336,355 ☒	
	東邦ガス				357,128	545,136	984,189	829,658	322,094	
	連結子会社				66,418	63,287	64,085	63,889	50,713	
エネルギー使用量 合計	計 ※1				1,818,503	1,879,030	2,275,978	2,146,317	1,572,219	
	東邦ガス				1,542,042	1,637,455	2,037,893	1,847,637	1,314,967	
	連結子会社				276,461	241,575	238,085	298,680	257,252	

※1 グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。

※2 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)定期報告書記入要領における算定方法に基づき、2022年度までは標準状態換算値(千Nm³)、2023年度以降は温度・圧力補正を行わない計量値(千m³)を掲載している。

3. 大気への排出

温室効果ガス (GHG) 総排出量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1,2	t-CO ₂ e	139,497	128,456	141,794	135,231	108,811
Scope1,2,3	t-CO ₂ e	11,851,491	11,291,165	11,414,698	10,939,812	10,192,866

エネルギー起源CO ₂ 排出量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1,2合計 ※1	東邦ガス 計 ※1	138,890	127,872	140,514	134,476	108,171 ☒
		117,631	111,400	125,844	116,795	91,331
		59,940	61,176	79,169	71,411	49,978
		39,158	32,772	30,148	31,070	27,851
		18,722	17,674	16,887	14,552	13,562
Scope1	東邦ガス 計	23,436	18,456	16,901	20,240	18,650
		62,353	70,269	94,542	83,749	52,077 ☒
		52,713	61,103	84,259	72,590	42,535
		19,527	29,103	51,640	43,462	18,336
		23,134	21,201	22,798	20,047	16,196
Scope2 ※1	東邦ガス 計 ※1	10,052	10,798	9,821	9,081	8,004
		9,640	9,166	10,284	11,160	9,542
		76,537	57,603	45,971	50,727	56,094 ☒
		64,918	50,297	41,586	44,206	48,796
		40,413	32,073	27,530	27,950	31,642
	東邦ガス 計 ※1	16,024	11,570	7,350	11,023	11,656
		8,670	6,876	7,066	5,470	5,559
		13,796	9,290	6,618	9,080	9,108

エネルギー起源CO2以外のGHG排出量		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東邦ガス	計	t-CO2e	607	584	1,280	755	640
	CO2排出量（非エネルギー起源）	t-CO2	0	0	0	0	0
	メタン（CH4）排出量 ※2	t-CO2e	315	233	237	253	284
	N2O排出量		71	68	53	162	85
	フロン類（CFC、HCFC、HFC）		221	283	974	340	272
	PFC排出量		0	0	0	0	0
	SF6排出量		0	0	16	0	0
	NF3		0	0	0	0	0
	その他温室効果ガス排出量		0	0	0	0	0

都市ガス、LPGのバリューチェーンにおけるScope3排出量 ※4	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリー1・3・4 原料調達先での温室効果ガス (CO ₂ 換算値)	万t-CO ₂ e	168	160	161	153	151 ☒
カテゴリー11 お客さま先でCO ₂ 排出量	万t-CO ₂	996	950	959	920	851 ☒

Scope3排出量（カテゴリ別排出量詳細） ※4		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope3	計	t-CO ₂ e	11,711,994	11,162,709	11,272,904	10,804,581	10,084,055
	カテゴリー1		281,283	266,910	281,525	273,355	259,354
	カテゴリー2		58,637	55,805	56,002	52,946	52,428
	カテゴリー3		1,100,501	1,047,721	1,045,024	984,638	980,293
	カテゴリー4		295,689	281,187	286,038	272,461	266,596
	カテゴリー5		2,143	2,426	3,637	2,394	2,118
	カテゴリー6		806	809	803	790	785
	カテゴリー7		1,913	1,922	1,908	1,877	1,865
	カテゴリー8 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリー9		11,462	10,896	11,467	11,140	10,745
	カテゴリー10 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリー11		9,959,561	9,495,034	9,586,501	9,204,979	8,509,872
	カテゴリー12 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリー13 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリー14 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリー15 ※5		0	0	0	0	0
	その他(上流) ※5		0	0	0	0	0
	その他(下流) ※5		0	0	0	0	0

※1 グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。

※2 都市ガスの製造における排出量を算定対象としている。

※3 フロン排出抑制法の対象ガスを算定対象としている。

※4 使用したCO₂排出係数の出典元は以下の通り。

- ・LNGの生産・設備・液化・海外輸送に関する排出係数
（一社）日本ガス協会HP <https://www.gas.or.jp/tokucho/>
2024年4月にメタンの地球温暖化係数を25から28に変更する係数の見直しが行われているが、2023年度までは改定前の係数を用いてScope3排出量を算定している。
- ・LPGの生産・設備・海外輸送に関する排出係数
「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」（エネルギー・資源第28巻第2号2007年3月）
- ・LPGの国内輸送に関する排出係数
「わが国における化石エネルギーに関するライフサイクル・インベントリー分析」（第353回 エネルギー・資源学会 定例研究報告会 1999年5月）
- ・その他の主な排出係数
環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver 2.3）」（2016年3月）

※5 当社の事業活動と関連していない以下のカテゴリーでは、温室効果ガス排出はない。

- ・カテゴリー8 基本的に、賃借物件などのリース資産に関わる排出量はスコープ1、2に含んでいるため、該当しない。
- ・カテゴリー10 当社が販売する主な製品はエネルギーであり、他社で温室効果ガス排出を伴う加工をされるものではないため、該当しない。
- ・カテゴリー12 当社が販売する主な製品はエネルギーであり、機器は主にガス機器メーカーが販売を行っているため、使用による廃棄物・残渣等の発生は無いことから、該当しない。
- ・カテゴリー13 当社グループ所有のテナント物件や、お客さま先の当社所有物件の利用に伴う排出の大半は、スコープ1、2またはスコープ3カテゴリー11に含まれているため、該当しない。
- ・カテゴリー14 当社では、フランチャイズ制を採用していないため、このカテゴリーに該当する温室効果ガス排出量はない。
- ・カテゴリー15 投資事業者及び金融サービスを提供する事業者に適用される、主として、民間金融機関（商業銀行など）向けのカテゴリーであり、当社には該当しない。
- ・その他(上流) 当社における上流のScope3排出量は、購入製品、資本財、燃料調達、輸送(上流)のカテゴリーに関連しており、その他の上流の排出量はない。
- ・その他(下流) 当社における下流のScope3排出量は、輸送(下流)、製品の使用のカテゴリーに関連しており、その他の下流の排出量はない。

4. 水

(1) 取水量（水使用量）

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量(水使用量)	東邦ガス	計	千m ³	301,363	264,028	252,087	226,410	228,834
		上水+工水+井水		1,343	1,251	1,295	1,276	1,196 ☒
		海水		300,020	262,777	250,792	225,134	227,638 ☒
		計		301,145	263,843	251,897	226,248	228,706
		上水		354	363	363	374	392
		工水		770	700	741	738	673
		井水		1	3	2	2	2
		海水		300,020	262,777	250,792	225,134	227,638
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0
	連結子会社	計		218	184	189	162	128
		上水		132	117	124	122	127
		工水		14	2	2	2	1
		井水		71	65	63	39	0
		海水		0	0	0	0	0
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0

(2) 水系への排出他

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
排水量		計	千m ³	301,176	263,869	251,934	226,248	228,663	
		下水 ※1		422	332	325	316	285 ☒	
		河川		91	112	116	108	112 ☒	
		海		300,663	263,425	251,493	225,824	228,266 ☒	
	東邦ガス	計		300,958	263,685	251,745	226,086	228,535	
		下水 ※1		224	173	159	172	174	
		河川		91	88	94	91	97	
		海		300,643	263,423	251,491	225,823	228,264	
	連結子会社	地下・井戸		0	0	0	0	0	
		外部水処理量		0	0	0	0	0	
		計		218	184	189	162	128	
		下水 ※1		198	159	166	144	111	
		河川		0	24	22	17	15	
		海		20	2	1	2	2	
	有益利用（蒸発量）	東邦ガス		地下・井戸	0	0	0	0	0
				外部水処理量	0	0	0	0	0
計				187	158	153	162	172	
	東邦ガス	有益利用（蒸発量）		187	158	153	162	172	
	連結子会社	有益利用（蒸発量）		0	0	0	0	0	
COD負荷量	東邦ガス		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※1 下水への排水量は下水減免量（施設での蒸発量）を控除した水量を計上している。

5. 廃棄物

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
産業廃棄物	発生量	計 (内数:有害廃棄物発生量 ※1)	t	37,015 (32)	43,272 (9)	40,642 (8)	38,593 (2)	34,078 ☒ (126)
		東邦ガス		1,264	1,271	1,127	580	818
		連結子会社		35,751	42,001	39,515	38,013	33,260
		計		1,605	2,782	3,379	2,426	2,506 ☒
	減量化量	東邦ガス		141	189	195	110	193
		連結子会社		1,464	2,593	3,184	2,316	2,313
		計		34,588	39,532	35,857	34,700	30,481 ☒
	資源リサイクル量	東邦ガス		1,083	1,028	896	456	604
		連結子会社		33,505	38,504	34,961	34,244	29,877
		計		98	98	97	96	97 ☒
	減量・資源リサイクル率	東邦ガス		97	96	97	98	97
		連結子会社		98	98	97	96	97
		計		822	958	1,406	1,467	1,091 ☒
	最終処分量	東邦ガス		40	54	36	14	21
		連結子会社		782	904	1,370	1,453	1,070

※1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令における特別管理産業廃棄物の発生量を算定対象としている。

主要環境データ算定基準

<東邦ガスグループの事業活動>

項目		算定方法
大気・水質	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出係数は、下表による [算式] CO ₂ 排出量(t-CO ₂) = 「購入電力量・燃料使用量・購入熱量 × CO ₂ 排出係数」(t-CO ₂) - 「J-クレジット使用量」(t-CO ₂)
	メタン排出量	都市ガス工場の生産設備からの排出量が対象 [算式] メタン排出量(t-CO ₂ e)=各設備の単位当たりガス放散量(代表値)(m ³ /回) × 回数 × メタン濃度(%) × 16(g)/22.4(L) × 1,000(L/m ³) × 1/1,000,000(t/g) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	フロン類	フロン排出抑制法の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO ₂ e) = (フロン類充填量(t) - フロン類回収量(t))× 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、フロン排出抑制法による。
	N ₂ O	燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用が対象 [算式] N ₂ O排出量(t-CO ₂ e)= 燃料使用量(千Nm ³) × 単位発熱量(GJ/千Nm ³) × 各設備の単位当たり排出係数(t-N ₂ O/GJ) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	SF ₆	SF ₆ が封入された変圧器等の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO ₂ e) = (SF ₆ 充填量(t) - SF ₆ 回収量(t))× 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	取水量(水使用量)	・上水道水及び工業用水の購入量、井戸水の取水量 ・海水取水量:都市ガス工場の気化器海水ポンプの取水量が対象 [算式] 取水量(千m ³) = ポンプの定格能力(千m ³ /h) × 運転時間(h)
	排水量	取水量から下水減免量を控除したものを排水量とする [算式] 排水量 = 取水量 - 下水減免量
	有益利用(蒸発量)	計量が可能な地域エネルギーセンターの水消費量(下水減免量)が対象 [根拠] 下水減免量のお知らせ票
廃棄物	発生量	・マニフェストに基づく発生量又は廃棄物処分手業者の計量数量
	減量化量	・中間処分場において焼却や脱水等により、水分等が減量処理される量 減量化率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガス及び東邦ガスネットワークのがれき類(ガス管工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、 それ以外は一般社団法人産業環境管理協会「リサイクルデータブック2023」の値を使用 [算式] 減量化量 = 廃棄物発生量 × 減量化率
	資源リサイクル量	・中間処分場において分別等により、原料(マテリアル)として再び資源にリサイクルされる量 資源リサイクル率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガス及び東邦ガスネットワークのがれき類(ガス管工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、 それ以外は一般社団法人産業環境管理協会「リサイクルデータブック2023」の値を使用 [算式] 資源リサイクル量 = 廃棄物発生量 × 資源リサイクル率
	減量・資源リサイクル率	・中間処分場において、減量又は資源リサイクルされた量の発生量に対する比率 [算式] 減量・資源リサイクル率 = (減量化量+資源リサイクル量)/発生量
	最終処分量	[算式] 最終処分量 = 発生量-(減量化量+資源リサイクル量)

<原料調達・お客さま先>

項目			算定方法
大気	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算値)	原料調達	[算式] 温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算値) = 「原料LNG量(液売り含む)・原料LPG量 × 温室効果ガス排出係数(※)」にて算出 ※出典 : (LNG) (一社)日本ガス協会HP 2024年4月にメタンの地球温暖化係数を25から28に変更する係数の見直しが行われているが、 2023年度までは改定前の係数を用いてScope3排出量を算定している。 (LPガス) 「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」 エネルギー・資源学会研究会講演論文集(Vol.28-2 2007年発行)を元に算出(総発熱量基準)
	CO ₂ 排出量	お客さま先	CO ₂ 排出係数は、下表による [算式] CO ₂ 排出量 = 「都市ガス販売量・LNG販売量・LPガス販売量」×[CO ₂ 排出係数]

CO₂ 排出に係る係数等

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
電気		t-CO ₂ /千kWh	0.452	0.426	0.379	0.388	0.459	・温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値 ・本表では「中部電力ミライズ(株) (旧:中部電力)」を一例として記載 ・CO ₂ 排出量の算定には「調整後排出係数」を使用。 ・東邦ガス電力の自己託送分のCO ₂ 排出量の算定には、 2021年度から「基礎排出係数」を使用。
都市ガス		t-CO ₂ /千Nm ³	2.29	2.29	2.29	2.29	—	・当社の都市ガス(13A)の代表組成より算出(0℃、1気圧)
		t-CO ₂ /千m ³	—	—	—	—	2.05	・温対法の省令に基づき公表される東邦ガス(株)のメニュー別係数(残差)
その他燃料	LPG	t-CO ₂ /t	3.00	3.00	3.00	3.00	2.99	出典: ・温対法算定省令における排出係数
	LNG	t-CO ₂ /t	2.70	2.70	2.70	2.70	2.79	
	天然ガス	t-CO ₂ /千Nm ³	2.22	2.22	2.22	2.22	—	
		t-CO ₂ /千m ³ SATP	—	—	—	—	1.96	
	軽油	t-CO ₂ /千ℓ	2.58	2.58	2.58	2.58	2.62	
	ガソリン	t-CO ₂ /千ℓ	2.32	2.32	2.32	2.32	2.29	
購入熱	蒸気(産業用のものは除く)、温水、冷水	t-CO ₂ /GJ	0.0570	0.0570	0.0570	0.0570	0.0532	

(参考) 電気の使用を減らすことによる適切なCO₂削減評価について
省エネルギーなどの対策により、電気の使用量を減らしたときに削減できるCO₂量は、対策によって影響を受ける電源(マージナル電源)で評価する必要があります。
詳しくは日本ガス協会ホームページをご参照ください。
<https://www.gas.or.jp/kankyo/taisaku/denki/>

単位発熱量

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
都市ガス		GJ/千Nm ³	45.0	45.0	45.0	45.0	—	当社の都市ガス発熱量(0℃ 1気圧) 総発熱量45GJ/千m ³
		GJ/千m ³	—	—	—	—	45.0	
その他燃料	LPG	GJ/ t	50.8	50.8	50.8	50.8	50.1	出典: エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)施行規則における発熱量
	LNG	GJ/ t	54.6	54.6	54.6	54.6	54.7	
	天然ガス	GJ/千Nm ³	43.5	43.5	43.5	43.5	—	
		GJ/千m ³ SATP	—	—	—	—	38.4	
	軽油	GJ/千ℓ	37.7	37.7	37.7	37.7	38.0	
	ガソリン	GJ/千ℓ	34.6	34.6	34.6	34.6	33.4	

(注) ・都市ガス工場等には、電力事業分を含む。
・集計範囲を連結ベースに見直したため、2019年度実績までは知多炭酸を含むが、2020年度以降は知多炭酸を含まない。
・小数点以下の四捨五入により合計が合わないことがある。

6.水リスクへの対応

(1)水ストレスの影響評価

当社グループでは、LNGの気化など、様々な用途で水資源を利用しており、水の有効活用が重要であると考えています。
当社では、世界資源研究所 (WRI) が発表したAQUEDUCTを用いた評価により、当社グループの事業所全拠点が存在するエリアが水ストレスの高い地域ではないことを確認しています。

(2)規制基準の遵守

水の規制や協定等に適切に対応しており、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。
なお、都市ガス工場でLNGの気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にするよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水質・量の許可、基準、規制に対する違反件数	回	0	0	0	0	0

(3)水の使用量・排水量の開示

事業所全般で利用する上水・工業用水・井水に関しては、使用量を把握の上、節水に取り組んでいます。排水に関しても、排水先別の排水量を把握の上、法令や自治体の条例等に基づいて水質管理を行っています。
雨水の貯留および砕石場からの取水はありません。海水はLNG気化の熱源として利用していますが、海水から抽出した水（真水）の利用はありません。
自社事業所以外のオフサイトで処理された水の排水（下水道除く）はありません。
過去5年間分の取水量、排水量のデータは、ESGデータ集 環境データ(本PDF内)に掲載しています。

7.環境法令に関する罰則、罰金

環境に関する法令・条例違反による行政処分はありませんでした。

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境法令に関する罰金	円	0	0	0	0	0

8.CO₂排出の抑制（削減）等に関する中長期的な目標

(1)中期目標

当社グループは、2022年3月に「東邦ガス グループビジョン」「東邦ガスグループ 中期経営計画 2022-2025」を発表しました。
この中期経営計画に基づいて環境行動目標（2022年度～2025年度）を設定し、社会全体のCO₂削減貢献や、事業活動でのCO₂排出原単位抑制に向けた取り組みを推進しています。

目標項目	目標値	対象となるスコープ およびカテゴリ	スコープまたはカテゴリ総量に 対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年の排出量
CO ₂ 削減貢献量	100万トン	Scope1,2および Scope3 カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2025	1,129万t-CO ₂
事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	CO ₂ 原単位▲2%/年	Scope1,2	99%	2021	2021	2025	14.1万t-CO ₂

(2)長期目標

当社グループは、2030年度のCO₂削減貢献量目標を設定し、2021年7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表しました。

目標項目	目標値	対象となるスコープ およびカテゴリ	スコープまたはカテゴリ総量に 対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年の排出量
CO ₂ 削減貢献量	300万トン	Scope1,2および Scope3 カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2030	1,129万t-CO ₂

環境データの第三者保証

東邦ガスグループは、環境データの信頼性を高めるため
デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社より第三者保証を取得しています。

【保証対象データ】

2023年度のエネルギー使用量（購入電力、都市ガス、車両用燃料、その他エネルギー）、
エネルギー起源CO₂排出量（Scope1、Scope2およびScope1・2合計）、
都市ガス・LPGのバリューチェーンにおけるScope3排出量、
水（取水量、排出量）、産業廃棄物（発生量、減量化量、資源リサイクル量、
減量・資源リサイクル率、最終処分量）等、
ESGデータ集環境データ2024において  マークを付記したデータ

独立第三者による保証報告書



独立した第三者保証報告書

2024年8月7日

東邦ガス株式会社
代表取締役社長 増田 信之 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷友春 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、東邦ガス株式会社（以下「会社」という。）が作成した「ESG データ集 環境データ 2024」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された 2023 年度の環境データについて、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書に記載されている主要環境データ算定基準）に準拠して環境データを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

1. 雇用 ※1

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	単独	計	人	2,764	2,750	2,702	1,638	1,139
		男性		2,314	2,288	2,237	1,312	945
		女性		450	462	465	326	194
	連結	計		6,198	6,225	6,180	6,080	6,042
		男性		4,728	4,726	4,685	4,605	4,543
		女性		1,470	1,499	1,495	1,475	1,499
平均年齢(単独)		計	歳	42.6	42.6	42.3	41.5	41.6
		男性		42.8	42.7	42.4	41.8	41.8
		女性		41.5	41.7	42.0	40.5	40.5
平均勤続年数(単独)		計	年	17.7	17.6	17.0	16.6	15.9
		男性		17.6	17.4	16.5	16.4	15.8
		女性		18.0	18.6	19.0	17.4	16.3
新卒採用数(単独) ※2		計	人	86	82	82	89	94
		男性		68	63	59	62	63
		女性		18	19	23	27	31
キャリア採用数(単独)				28	17	33	28	51
キャリア採用割合(単独)			%	24.6	17.2	28.7	25.5	36.4
再雇用者数(単独) ※3			人	325	316	295	121	84
離職率(単独) ※4			%	1.66	1.32	1.50	1.77	1.72
臨時従業員(派遣社員)の割合(単独)				11.0	11.0	11.1	16.0	8.9

※1 各年度3月末時点のデータ。対象は出向者を除くフルタイム勤務者(単独)。2022年度からは、東邦ガスネットワーク(株)が分社化したため、単独の実績については東邦ガス(株)単独の実績。

※2 次年度4月入社

※3 パートタイム勤務者含む

※4 出向者含む

2. 人材育成

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総研修時間(単独) ※	時間	739.5	686.3	738.3	797.5	727.4
平均研修日数(単独) ※	日/人	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1
年間平均研修時間(単独) ※	時間/人	9.1	8.3	8.6	9.0	8.4

※ 人事部主催の研修。各部門独自の研修は含まない。

3. ダイバーシティの推進

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性従業員比率	単独	%	16.3	16.8	17.2	19.9	19.6
	連結		23.7	24.1	24.2	24.3	24.8
管理職に占める女性比率(単独) ※1			2.2	2.9	3.1	3.4	3.4
障がい者雇用率(2019年度までは単独、2020年度以降は連結) ※2			2.25	2.28	2.36	2.35	2.40

※1 出向者含む
※2 各年度とも6月1日時点。なお、2024年度は2.53%。

4. 働きやすい環境づくり

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業新規取得者 ※1		人	23	21	33	39	65
	うち男性		2	5	15	25	51
育児休業取得率 ※1 ※2	女性	%	95.5	100.0	94.7	107.7	87.5
	男性		2.1	5.4	13.2	29.4	51.5
育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率 ※1 ※2			75.5	75.3	76.3	96.5	94.9
育児時短新規取得者 ※1		人	15	19	7	20	15
	うち男性		2	1	0	2	1
介護休業新規取得者 ※1			2	1	1	0	1
	うち男性		0	0	0	0	1
介護時短新規取得者 ※1			0	2	1	1	0
	うち男性		0	0	0	0	0
有給休暇の取得率 ※1		%	85.4	70.2	79.3	81.3	89.9
平均月間残業時間(1人あたり) ※1		時間/人・月	10.7	10.2	10.7	11.1	11.4
労働組合の組合員数(連結)		人	2,832	2,796	2,752	2,694	2,649

※1 2021年度までは東邦ガス(株)単独の実績、2022年度以降は東邦ガス(株)と東邦ガスネットワーク(株)の合計の実績を記載。
※2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出。
なお、「育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率」については、子が生まれた男性従業員のうち、育児休業や育児目的の特別休暇を取得した従業員の割合を算出。

5. 労働安全衛生への取り組み

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
安全衛生に関する目標(単独)	休業災害	件	0	0	0	0	0
	死亡災害		0	0	0	0	0
安全衛生に関する発生件数(単独)	休業災害		0	0	0	0	0
	死亡災害		0	0	0	0	0
災害発生に関する目標(単独)	作業災害(労働災害)		0	0	0	0	0
	交通災害		0	0	0	0	0
災害発生件数(単独)	作業災害(労働災害)		6	4	3	0	0
	交通災害		19	17	10	6	4
休業度数率(単独) ※1		—	0.31	0.75	0.52	0.25	0
休業強度率(単独) ※2		—	0.0003	0.029	0.017	0.009	0
健康診断受診率 目標(単独)		%	100	100	100	100	100
健康診断受診率 実績(単独)			100	100	100	100	100
健康診断の問診票の集計結果 ※3	喫煙率(男性)		28.7	27.6	23.9	23.1	16.3
	運動習慣者率(男性)		20.9	21.5	22.6	23.9	25.8
健康診断の結果指標 ※3	適正体重率(男性)		70.0	69.1	69.9	72.7	75.7
ストレスチェック結果指標 ※3	受検率		96.3	97.9	98.1	96.4	98.8
	総合健康リスク	—	93	92	92	87	86

※1 延べ労働時間100万時間当たりの労働災害による休業件数によって、災害発生の頻度を表す休業度数率=(休業件数)／(労働者の延べ労働時間数)×1,000,000

※2 延べ労働時間1,000時間当たりの延べ労働損失日数によって、災害の重さの程度を表す休業強度率=(延べ労働損失日数)／(労働者の延べ労働時間数)×1,000

※3 疾病による休業および健康への要配慮者数の低減を図るため、各項目について目標を設定
2024年安全衛生推進計画：喫煙率(男性)20%、適正体重率(男性)69.3%、ストレスチェック総合健康リスク91

			単位	2019年度	2020年度 ※4	2021年度	2022年度	2023年度
労働安全衛生関連 研修受講者数(単独)	職長・安全衛生責任者教育(法定)	2日間	人	58	—	6	6	2
	安全衛生推進者教育 ※5	3時間		93	115	125	43	90
	若年者交通安全講習	1日間		41	—	30	22	20
	交通安全講習会	1時間		235	—	423	158	100
	新入社員研修(メンタルヘルス〔セルフケア〕)	90分		74	82	82	52	47
	労務管理研修(メンタルヘルス〔ラインケア〕)	60-90分		31	49	45	23	35

※4 2020年度研修は、新型コロナウイルス感染防止のため、一部開催延期。新人安全推進者教育についてはテキスト配布に変更。

※5 2022年以前は新人安全衛生推進者のみが対象。

6. その他 健康経営に関連する指標の推移 ※1

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
精密検査受診率		%	79	74	81	82	84
ハイリスク者の保健指導実施率			99	69	91	90	86
女性の健康課題に関する施策の参加状況 ※2			100	100	100	100	100
健康施策に関する従業員満足度 ※3			—	—	—	—	96
ハイリスク者のフォロー率 ※4			—	100	100	100	100
従業員のヘルスリテラシーの状況 ※5	新入社員研修		—	100	100	94	100
	その他の研修		—	100	100	99	100
アブセンティーズム ※6	休職率(メンタル)		1.35	1.39	1.28	1.52	1.28
	休職率(フィジカル)		0.95	0.8	0.91	0.89	0.9
プレゼンティーズム ※7	実績	—	—	—	—	—	76.87
	測定人数(回答率)		—	—	—	—	2,789人 (98.5%)
ワークエンゲージメント ※8	実績		—	—	BB	BB	BB
	測定人数(回答率)		—	—	2,615人 (96.7%)	2,632人 (97.3%)	2,708人 (95.1%)

- ※1 東邦ガス(株)、東邦ガスネットワーク(株)の従業員を対象に抽出したデータ。
 ※2 女性従業員を対象に、女性の健康に関する動画教育を実施(自社診療所で実施する健康診断時)。
 ※3 2023年度睡眠力向上セミナー実施後のアンケート集計結果(「大変満足」、「まあ満足」の合計)。
 ※4 保健師による高血圧・糖尿病の重症化予防対象者に対する定期フォローの実施割合。
 ※5 メンタルヘルス研修実施後のアンケート集計結果(「よく理解できた」、「まあ理解できた」の合計)。
 ※6 傷病が原因による長期欠勤・休職者(30日以上)の全従業員数に占める割合。
 全社員が入力する勤怠システムからデータを抽出して集計しているため回答率は100%。
 ※7 SPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)調査結果。
 ※8 (株)リンクアンドモチベーションによるエンゲージメント調査結果。企業平均スコア50に対し当社は「52以上55未満：BB」。

※6～8は健康経営の取り組みによる最終的な目標指標。
 第14次3ヵ年安全衛生推進計画において、前3ヵ年平均値を基準に目標を設定。
 アブセンティーズム(2023～2025年平均値)：休職率(メンタル)1.4%、休職率(フィジカル)0.9%
 プレゼンティーズム：経年データが不足しているため未設定
 ワークエンゲージメント：A[58以上61未満]

1. コーポレート・ガバナンス体制

(1) 取締役会、監査役会等の人数、取締役会・監査役会の開催状況

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会、監査役会等の人数	取締役会	計	名	9	9	9	9	9
		社内		7	6	6	6	6
		うち女性		0	0	0	0	0
		社外		2	3	3	3	3
		うち女性		0	1	1	1	1
	監査役会	計		5	5	5	5	5
		社内		2	2	2	2	2
		うち女性		0	0	0	0	0
		社外		3	3	3	3	3
		うち女性		1	1	1	1	1
	指名・報酬等に関する委員会	計		7	8	8	8	8
		社内		2	2	2	2	2
		うち女性		0	0	0	0	0
		社外		5	6	6	6	6
		うち女性		1	2	2	2	2
取締役会・監査役会の開催状況 ※	取締役会開催回数		回	12	12	12	12	12
	監査役会開催回数		回	12	12	12	12	12

※ 東邦ガスホームページ「企業情報 > サステナビリティ > ガバナンス > コーポレート・ガバナンス」参照
https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/document/integrated/pdf/2024toho_tougou_p71-73.pdf

(2) 主な委員会等の開催状況 ※1

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カーボンニュートラル推進委員会	社長	回	—	—	3	5	7
サステナビリティ委員会 ※2	CSR環境部担当 取締役常務執行役員		2	2	3	2	2
防災委員会	社長		2	2	3	2	2
保安委員会	社長		2	2	2	2	2
研究委員会	社長		1	1	1	1	1
中央安全衛生委員会	社長		2	2	2	2	2
コンプライアンス委員会	社長		2	2	2	2	2
個人情報保護委員会	内部統制推進部担当 取締役専務執行役員		2	2	2	2	2
サイバーセキュリティ委員会	R&D・デジタル本部長		3	2	1	1	1

※1 2024年3月現在

※2 2022年以前は、グループ環境委員会

2.コンプライアンス・腐敗防止

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
コンプライアンス研修開催回数 ※1		回	15	16	9	12	15
コンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)相談実績(連結)		件	18	5	27	43	52
主な相談内容(連結)	社内ルール、法令等に関するもの		－	1	7	21	18
	職場の人間関係・ハラスメントに関するもの		－	4	14	15	25
	処遇・労働時間に関するもの		－	0	6	7	9
	腐敗(贈収賄等)に関するもの		－	0	0	0	0
コンプライアンス意識調査の結果(連結)	自分だけでなく周囲の問題も含め、コンプライアンスに反しないよう意識している	%	66	69	68	68	68
	自分は、コンプライアンスに反しないよう意識している		32	29	30	31	31
	あまり意識していない・その他		2	2	2	1	1

※1 2023年度は、役員・管理者向け独禁法講習会、全社員向けオンライン研修(コミュニケーション、ハラスメントなど)等

※2 2023年度は、コンプライアンス上問題のない意見・要望・問合せ等も含む。

3. 情報セキュリティ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
情報セキュリティに関するeラーニングの実施回数	回	0	1	1	2	2
標的型メールによる啓発訓練の実施回数		5	4	6	4	3

各種対照表

GRI内容索引

下表は、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の報告要求事項と、当社Webサイトにおいて掲載している情報の索引です。

利用に関する声明	東邦ガス株式会社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間〔2023年4月1日～2024年3月31日〕について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。
----------	---

報告の範囲:東邦ガス株式会社および連結子会社・持分法適用会社(2024年3月末時点)

GRI 1: 基礎 2021	
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021

GRI 2: 一般開示事項 2021		
項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
2-1	組織の詳細	> 統合レポート 会社概要 P.91-92
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	> 統合レポート 会社概要 P.91-92
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	> 統合レポート 会社概要 P.91-92
2-4	情報の修正・訂正記述	情報の修正・訂正はありませんでした
2-5	外部保証	> Web サステナビリティ 第三者保証
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	> 統合レポート 価値創造プロセス P.13 > 統合レポート P.49-52 環境マネジメント > サステナビリティファクトブック2024(環境データ) > Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働)
2-7	従業員	> 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
2-8	従業員以外の労働者	> サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
2-9	ガバナンス構造と構成	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 > サステナビリティファクトブック2024(ガバナンスデータ) > Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 > Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 > Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の委譲	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78 > 統合レポート 取締役および監査役 P.79-80 > Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	> 統合レポート マテリアリティ P.15-16 > 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 P.48 > 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
2-15	利益相反	統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 統合レポート コンプライアンス P.77-78 Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 統合レポート コンプライアンス P.77-78
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-19	報酬方針	統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-20	報酬の決定プロセス	統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 Web 株主・投資家向け情報(IR) コーポレート・ガバナンス報告書
2-21	年間報酬総額の比率	－
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	統合レポート トップメッセージ P.09-12
2-23	方針声明	統合レポート 企業理念 P.01-02 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 P.48 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 統合レポート 株主・投資家とのコミュニケーション P.74 統合レポート 内部統制 P.75-76 統合レポート コンプライアンス P.77-78 Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働)
2-24	方針声明の実践	統合レポート 企業理念 P.01-02 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 P.48 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 統合レポート 資源循環 P.55-56 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 統合レポート 健康経営への取り組み P.67-68 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働)
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	統合レポート コンプライアンス P.77-78 統合レポート エネルギー事業者としての進化(お客さま満足(CS)向上) P.28
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	統合レポート コンプライアンス P.77-78
2-27	法規制遵守	統合レポート 内部統制 P.75-76 統合レポート コンプライアンス P.77-78

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
2-28	会員資格を持つ団体	Web サステナビリティイニシアティブへの参加、主なESG評価 ・ 国連グローバル・コンパクト ・ (一社)日本経済団体連合会 ・ (一社)日本ガス協会 ・ 経団連自然保護協議会 ・ (一社)中部経済連合会 ・ 名古屋商工会議所
2-29	ステークホルダーエンゲージメントへのアプローチ	統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60 統合レポート 株主・投資家とのコミュニケーション P.74
2-30	労働協約	統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 統合レポート 健康経営への取り組み P.67-68
GRI 3: マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	統合レポート マテリアリティ P.15-16
3-2	マテリアルな項目のリスト	統合レポート マテリアリティ P.15-16
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	統合レポート マテリアリティ P.15-16
セクタースタンダード		
GRI 11: 石油・ガス(2021)		
11-1	GHG排出	統合レポート 環境マネジメント P.49-52 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
11-2	気候に関連する適応、レジリエンス、移行	統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 P.39-40
11-3	大気への排出	統合レポート 環境マネジメント P.49-52 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
11-4	生物多様性	統合レポート 環境マネジメント P.49-52 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58
11-5	廃棄物	統合レポート 環境マネジメント P.49-52 統合レポート 資源循環 P.55-56 サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
11-6	水と廃水	統合レポート 資源循環 P.55-56 サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
11-7	閉鎖とリハビリテーション	—
11-8	資産の保全および重大インシデントの管理	統合レポート 内部統制 P.75-76
11-9	労働安全衛生	統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
11-10	雇用慣行	統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70
11-11	非差別と機会均等	統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65
11-12	強制労働と現代奴隷	統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
11-13	結社の自由と団体交渉	＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67
11-14	経済的インパクト	＞ 統合レポート 中期経営計画2022-2025 P.17-18 ＞ 統合レポート カーボンニュートラルの推進 P.19-26
11-15	地域コミュニティ	＞ 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60
11-16	土地と資源に関する権利	—
11-17	先住民族の権利	—
11-18	紛争と治安	—
11-19	反競争的行為	＞ 統合レポート 内部統制 P.75-76 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
11-20	腐敗防止	＞ 統合レポート 内部統制 P.75-76 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
11-21	政府への支払い	—
11-22	公共政策	—
GRI200:経済		
201:経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	＞ 統合レポート 財務・非財務ハイライト P.05-06 ＞ 統合レポート 価値創造プロセス P.13 ＞ 統合レポート 株主・投資家とのコミュニケーション P.74 ＞ 統合レポート データセクション P.85-90 ＞ 有価証券報告書(主要な経営指標等の推移)P.02～03 ＞ 有価証券報告書(従業員の状況)P.9 ＞ 有価証券報告書(配当政策)P.31
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	＞ 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 P.39-40 ＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 有価証券報告書(事業等のリスク) P.16～18
201-3	確定給付年金制度の負担、その他の退職金制度	＞ 有価証券報告書(退職給付に係る会計処理)P.60
201-4	政府から受けた資金援助	—
202:地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203:間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	＞ 統合レポート カーボンニュートラルの推進 P.19-26 ＞ 統合レポート エネルギー事業者としての進化 P.27-32 ＞ 統合レポート 多様な価値の創造 P.33-35 ＞ 統合レポート 技術開発・商品開発 P.46-47 ＞ 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 ＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58 ＞ 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
204:調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	－
205:腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	＞ 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 ＞ 統合レポート 内部統制 P.75-76 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	＞ 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 ＞ 統合レポート 内部統制 P.75-76 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
206:反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
207:税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	－
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	－
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	－
207-4	国別の報告	－
環境		
301:原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
301-2	使用したリサイクル材料	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
301-3	再生利用された製品と梱包材	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
302:エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
302-2	組織外のエネルギー消費量	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
302-3	エネルギー原単位	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
302-4	エネルギー消費量の削減	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
303:水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
303-3	取水	＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
303-4	排水	＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
303-5	水消費	＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
304:生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58
304-3	生息地の保護・復元	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	＞ 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58
305:大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
305-7	窒素酸化物(Nox)、硫黄酸化物(Sox)、およびその他の重大な大気排出物	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
306:廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ Web サステナビリティ 環境(環境マネジメント) ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ Web サステナビリティ 環境(環境マネジメント) ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
306-3	発生した廃棄物	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ Web サステナビリティ 環境(環境マネジメント) ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
306-4	処分されなかった廃棄物	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ Web サステナビリティ 環境(環境マネジメント) ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
306-5	処分された廃棄物	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 資源循環 P.55-56 ＞ Web サステナビリティ 環境(環境マネジメント) ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
308:サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	＞ Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働) ＞ Web 資材調達(グリーン調達)
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
社会		
401:雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	＞ 統合レポート 人材戦略 P.45 ＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
401-3	育児休暇	＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
402:労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	－

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	> 統合レポート 人材戦略 P.45 > 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-3	労働衛生サービス	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-6	労働者の健康増進	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-9	労働関連の傷害	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	> 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
404:研修と教育 2016		
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	> サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	> 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65
405:ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	> 統合レポート 人材戦略 P.45 > 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 > サステナビリティファクトブック2024(社会データ)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	> 有価証券報告書 P.09-10(従業員の状況)

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
406:非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
407:結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
408:児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
409:強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
410:保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	＞ 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 ＞ 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 ＞ 統合レポート コンプライアンス P.77-78
411:先住民の権利 2016		
411-1	先住民の権利を侵害した事例	侵害事例はありません
413:地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	＞ 統合レポート マテリアリティ P.15-16 ＞ 統合レポート カーボンニュートラルの推進 P.19-26 ＞ 統合レポート エネルギー事業者としての進化 P.27-32 ＞ 統合レポート 多様な価値の創造 P.33-35 ＞ 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 P.39-40 ＞ 統合レポート 技術開発・商品開発 P.46-47 ＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58 ＞ 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52
414:サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	－
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	＞ 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 ＞ 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 ＞ サステナビリティファクトブック2024(環境データ) ＞ Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働)
415:公共政策 2016		
415-1	政治献金	政治献金はありません

項目番号	開示事項	「統合レポート2024」等における該当ページ
416:顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	> 統合レポート カーボンニュートラルの推進 P.19-26 > 統合レポート エネルギー事業者としての進化 P.27-32 > 統合レポート 多様な価値の創造 P.33-35 > 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 P.39-40 > 統合レポート 技術開発・商品開発 P.46-47 > Web ご家庭(個人用)のお客さま お客さまサポート > Web 業務用・産業用のお客さま お客さまサポート
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	違反事例はありません
417:マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	> 統合レポート カーボンニュートラルの推進 P.19-26 > 統合レポート エネルギー事業者としての進化 P.27-32 > 統合レポート 多様な価値の創造 P.33-35 > 統合レポート TCFD提言に基づく情報開示 P.39-40 > 統合レポート 技術開発・商品開発 P.46-47 > Web ご家庭(個人用)のお客さま お客さまサポート > Web 業務用・産業用のお客さま お客さまサポート
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	違反事例はありません
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	違反事例はありません
418:顧客プライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関する具体化した不服申立	> 統合レポート コンプライアンス P.77-78

ー 各種対照表

SASB対照表

■サステナビリティ開示トピックおよび会計指標

〈ガスユーティリティ、ガス供給事業〉

トピック	会計指標	コード	開示箇所
エネルギーのアフォーダビリティ	平均小売ガス料金 (1)家庭用、(2)商業用、(3)産業用、(4)輸送サービスのみ	IF-GU-240a.1	> Web ご家庭(個人用)のお客さま お客さまサポート > Web 業務用・産業用のお客さま お客さまサポート
	家庭用顧客に係る、年間配給量が(1)50MMBtu と(2)100MMBtu の場合の一般的な月間ガス料金	IF-GU-240a.2	> Web ご家庭(個人用)のお客さま ガス(各月の適用料金)
	料金未払いによりガス供給が停止された顧客数、30日以内の支払いによりガスが再供給された顧客の割合	IF-GU-240a.3	—
	サービス地域の経済状況を含む、顧客のガスのアフォーダビリティに対する外的要因の影響についての説明	IF-GU-240a.4	> 統合レポート エネルギー事業者としての進化 P.27-32
最終用途効率	ガス事業収益のうち、(1)デカップリング料金体系、または(2)逸失売上補填メカニズム(LRAM)の割合	IF-GU-420a.1	—
	市場別の効率化措置による顧客のガス節約	IF-GU-420a.2	> 統合レポート カーボンニュートラルの推進 P.19-26 > 統合レポート 多様な価値の創造 P.33-35 > 統合レポート 環境マネジメントP.49-52 > 統合レポート 地球温暖化対策P.53-54
ガス供給インフラの健全性	(1)報告対象のパイプライン災害、(2)是正命令(CAO)、(3)違反の可能性の通知(NOPV)の件数	IF-GU-540a.1	—
	(1)鋳鉄や錬鉄、および(2)無被覆鋼材である供給パイプラインの割合	IF-GU-540a.2	> Web 取り組み・活動 安全への取り組み(ガス供給設備)
	検査済みの(1)ガス輸送および(2)ガス供給パイプラインの割合	IF-GU-540a.3	> Web 取り組み・活動 安全への取り組み(ガス供給設備)
	安全性と排出に関するリスクを含む、ガス供給インフラのインテグリティ管理に関する取組みの説明	IF-GU-540a.4	> 統合レポート エネルギー事業者としての進化 P.27-32 > Web 取り組み・活動 安全への取り組み

ー 各種対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

項目	原則	「統合レポート2024」等における該当ページ
人権	原則1:人権擁護の支持と尊重 原則2:人権侵害への非加担	> 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 > 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 > 統合レポート コンプライアンスP.77-78 > Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働) > サステナビリティファクトブック2024(社会データ、ガバナンスデータ)
労働	原則3:結社の自由と団体交渉権の承認 原則4:強制労働の排除 原則5:児童労働の実効的な廃止 原則6:雇用と職業の差別撤廃	> 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 > 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78 > Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働) > サステナビリティファクトブック2024(社会データ、ガバナンスデータ)
環境	原則7:環境問題の予防的アプローチ 原則8:環境に対する責任のイニシアティブ 原則9:環境にやさしい技術の開発と普及	> 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 P.48 > 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 > 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 > 統合レポート 資源循環 P.55-56 > 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58 > 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60 > 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 > Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働) > サステナビリティファクトブック2024(環境データ)
腐敗防止	原則10:強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78 > サステナビリティファクトブック2024(ガバナンスデータ)

ー 各種対照表

ISO26000対照表

ISO26000		「統合レポート2024」等における該当ページ
社会的責任の中核主題に関する手引	課題	
組織統治	1：組織統治	> 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78
人権	1：デューディリジェンス 2：人権に関する危機的状況 3：加担の回避 4：苦情解決 5：差別及び社会的弱者 6：市民的及び政治的権利 7：経済的、社会的及び文化的権利 8：労働における基本的原則及び権利	> 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60 > 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 > 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78 > Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働) > サステナビリティファクトブック2024(社会データ、ガバナンスデータ)
労働慣行	1：雇用及び雇用関係 2：労働条件及び社会的保護 3：社会対話 4：労働における安全衛生 5：職場における人材育成及び訓練	> 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 > 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78 > Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働) > サステナビリティファクトブック2024(社会データ、ガバナンスデータ)
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	> 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 P.48 > 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 > 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 > 統合レポート 資源循環 P.55-56 > 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58 > 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60 > 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 > Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働) > サステナビリティファクトブック2024(環境データ)

ISO26000		「統合レポート2024」等における該当ページ
社会的責任の中核主題に関する手引	課題	
公正な事業慣行	1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重	> 統合レポート 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 P.48 > 統合レポート 環境マネジメント P.49-52 > 統合レポート 地球温暖化対策 P.53-54 > 統合レポート 資源循環 P.55-56 > 統合レポート 生物多様性保全 P.57-58 > 統合レポート 人権尊重への取り組み P.69-70 > 統合レポート コーポレート・ガバナンス P.71-73 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78 > Web サステナビリティ 社会(サプライチェーンとの協働) > サステナビリティファクトブック2024(ガバナンスデータ)
消費者課題	1：公正なマーケティング、事実に基づいた偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上	> 統合レポート カーボンニュートラルの推進 P.19-26 > 統合レポート エネルギー事業者としての進化 P.27-32 > 統合レポート 多様な価値の創造 P.33-35 > 統合レポート 技術開発・商品開発 P.46-47 > 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78 > サステナビリティファクトブック2024(環境データ、社会データ、ガバナンスデータ)
コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	> 統合レポート 地域社会への貢献 P.59-60 > 統合レポート 株主・投資家とのコミュニケーション P.74 > 統合レポート 人事諸施策の推進 P.61-65 > 統合レポート 労働安全衛生への取り組み P.65-67 > 統合レポート 内部統制 P.75-76 > 統合レポート コンプライアンス P.77-78 > サステナビリティファクトブック2024(環境データ、社会データ、ガバナンスデータ) > Web 外部評価・各種対照表(イニシアティブへの参加、主なESG評価)